

株主メモ

事業年度 ■毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 ■6月
期末配当金 ■3月31日
受領株主確定日
中間配当金 ■9月30日
受領株主確定日
公告の方法 ■電子公告
公告掲載URL (<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)
株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 ■三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
同連絡先 ■〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】
口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。
【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】
上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。
※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

単元未満株式の
買取手数料 ■単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未
満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 ■東京証券取引所・大阪証券取引所・福岡証券取引所

第109期 報告書

平成24年4月1日 ▶ 平成25年3月31日

第109期 報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

目次

(第109回定時株主総会招集ご通知 添付書類)

事業報告	1
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結注記表	24
貸借対照表	34
損益計算書	35
株主資本等変動計算書	36
個別注記表	37
連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 謄本	43
計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 謄本	44
監査役会の監査報告書 謄本	45

(ご参考)

ニュース&トピックス	47
ご案内	49
株主メモ	

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第109期の事業概要についてご報告申し上げます。

平成25年6月



取締役社長

白石 達

事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、世界景気の減速等の影響により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代による経済政策への期待から過度な円高が是正され、株価も上昇傾向にあるなど、持ち直しの動きが見られます。

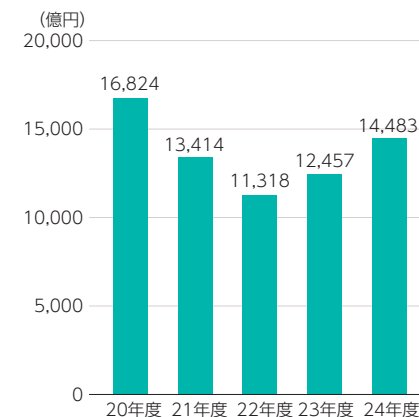
国内の建設市場におきましては、公共工事は震災復興需要等により増加し、民間工事も増加傾向にあるものの、製造業の設備投資が年度の後半に弱い動きとなったことなどから、市場環境は本格的な改善までには至っておりません。

こうした情勢下にあります、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高及び不動産事業等売上高が増加したことにより、前期比16.3%増の約1兆4,483億円となりました。損益の面では、子会社の完成工事総利益の増加や当社及び子会社の不動産事業等総利益の増加などにより、営業利益は前期比12.9%増の約351億円となりました。また、経常利益は営業利益の増加に加え為替差益が増加したことなどから前期比26.8%増の約446億円、当期純利益は前期比156.6%増の約131億円となりました。

	大林組グループ (連結)		大林組 (単体)	
	前期比	前期比	前期比	前期比
売上高	14,483 億円	+2,025 億円 (+16.3%)	10,851 億円	+1,214 億円 (+12.6%)
営業利益	351	+40 (+12.9%)	142	△78 (△35.5%)
経常利益	446	+94 (+26.8%)	245	△21 (△8.2%)
当期純利益	131	+80 (+156.6%)	60	+42 (+243.9%)

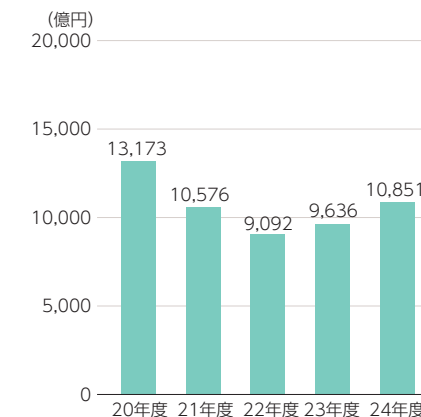
■売上高(連結)

1兆2,457億円(前期) → 1兆4,483億円(当期)



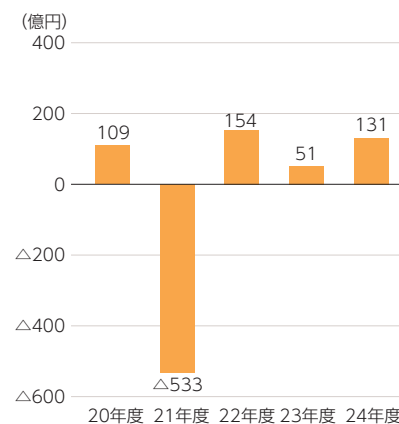
■売上高(単体)

9,636億円(前期) → 1兆851億円(当期)



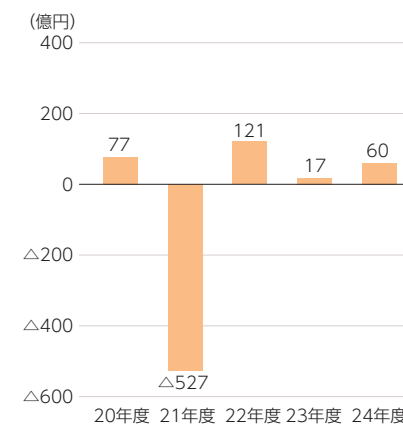
■当期純損益(連結)

51億円(前期) → 131億円(当期)



■当期純損益(単体)

17億円(前期) → 60億円(当期)



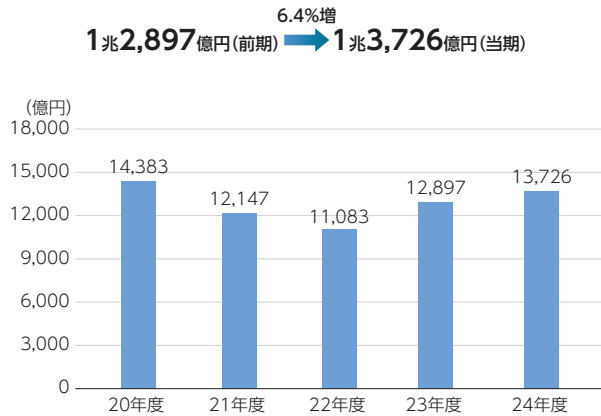
当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループの建設事業受注高につきましては、当社、子会社ともに建築事業で増加したことなどにより、前期比6.4%増の約1兆3,726億円となりました。その内訳は、国内建築事業約8,621億円、海外建築事業約1,758億円、国内土木事業約2,605億円、海外土木事業約741億円であります。

当社単体の受注高は、前期比7.3%増の約1兆1,016億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比9.1%増の約8,532億円、土木工事は前期比1.4%増の約2,484億円であります。

■建設事業：受注高(連結)



主な受注工事

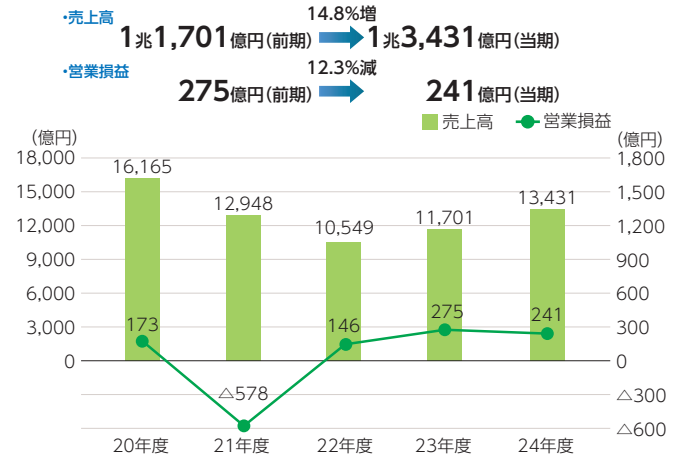
発注者	工事名称
住友不動産(株)	(仮称) 日本橋二丁目地区北地区7番街区新築工事
帝京大学	(仮称) 帝京大学八王子キャンパス新校舎棟新築工事
(株)IH 豊洲三丁目開発特定目的会社	(仮称) 豊洲3-2街区ビル計画新築工事
SPパワーアセット社	シンガポールケーブルトンネル東西線EW1工区建設工事(シンガポール)
一般財団法人 厚生年金事業振興団	大阪厚生年金病院耐震建替整備工事
メトロリンクス(オンタリオ州政府機関)	エグリントン・スカボロー・クロスダウントンネル建設工事(カナダ) ※

(注) ※は大林カナダホールディングスの受注工事、その他は当社の受注工事であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、当社、子会社ともに建築事業、土木事業でそれぞれ増加したことにより、前期比14.8%増の約1兆3,431億円となりました。その内訳は、国内建築事業約8,229億円、海外建築事業約1,961億円、国内土木事業約2,835億円、海外土木事業約405億円であります。一方、営業利益につきましては、当社の建築事業で利益率が低下したことなどから、前期比12.3%減の約241億円となりました。

当社単体の売上高は、前期比11.4%増の約1兆503億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比9.1%増の約8,254億円、土木工事は前期比20.5%増の約2,249億円であります。

■建設事業：売上高及び営業損益(連結)



主な完成工事

発注者	工事名称
阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事
虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合	虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築建築工事
エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大阪駅北地区開発特定目的会社 積水ハウス(株) ノースアセット特定目的会社 阪急電鉄(株) 三菱地所(株)	大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト Aブロック新築工事
トヨタ自動車(株)	トヨタ自動車(株)PT棟新築工事
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	波方基地プタン貯槽工事
カリフォルニア大学パークレー校	カリフォルニア・メモリアル・スタジアム改修工事(米国) ※

(注) ※は大林 USA の完成工事、その他は当社の完成工事であります。

当社グループの主な完成工事



梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事(大阪府)



大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト
Aブロック新築工事(大阪府)



虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築建築工事(東京都)



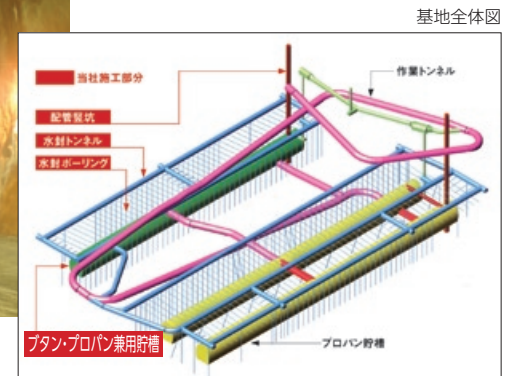
トヨタ自動車㈱PT棟新築工事(愛知県)



カリフォルニア・メモリアル・スタジアム改修工事(米国)



波方基地ボタン貯槽工事(愛媛県)



基地全体図

写真は「ボタン・プロパン兼用貯槽」の内部

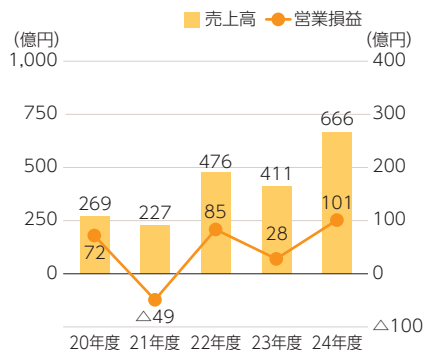
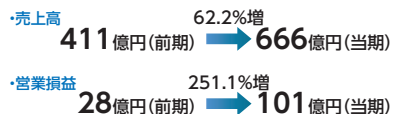
(不動産事業)

不動産事業につきましては、当社における大型物件の売上計上があったことなどにより、グループ全体の売上高は前期比62.2%増の約666億円、営業利益は前期比251.1%増の約101億円となりました。

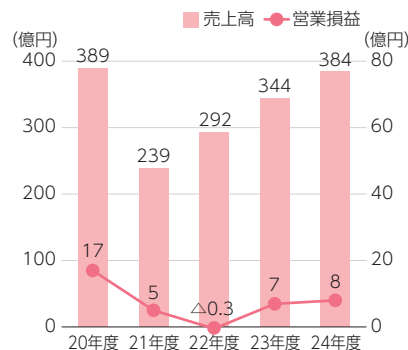
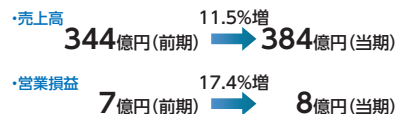
(その他事業)

その他事業につきましては、グループ全体の売上高は前期比11.5%増の約384億円、営業利益は前期比17.4%増の約8億円となりました。

■不動産事業：売上高及び営業損益(連結)



■その他事業：売上高及び営業損益(連結)



<事業別 売上高及び営業損益(連結)>

(単位：百万円)

区分	建設事業					不動産事業	その他事業	合計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	822,936	196,110	283,591	40,544	1,343,183	66,687	38,435	1,448,305
営業損益	11,067	6,429	8,411	△1,742	24,165	10,150	837	35,153

(2) 資金調達の状況

当期におきましては、普通社債の発行(第18回債100億円)などによる資金調達を行い、運転資金に充ちいたしました。

当期末における連結有利子負債残高は、前期末に比べ約169億円減少し、約3,881億円となりました。

(3) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、約350億円であります。このうち主なものは、事業用土地建物及び工事中機械の購入等であります。

(4) 対処すべき課題

<中期経営計画>

当社グループは、建設産業において確固たる地位を持続していくための3ヵ年計画「中期経営計画'12」を平成24年度からスタートさせました。

本計画では、基幹分野である国内建設・開発事業のさらなる成長に加え、中長期的視野での「収益基盤の多様化」を実現するため、①「海外へのさらなる戦略的展開」、②「ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成」、③「利益を創出する技術への進化」を推進し、グループとしての収益力を高めることを目標としております。

～基幹分野のさらなる成長～

●国内建設事業

建築分野では、市場規模の大きな首都圏での受注シェア拡大に向けて営業体制の強化を図っており、土木分野では、震災復興、防災・減災、インフラ老朽化への対応に注力しております。昨今、労務費や資材費が高騰するなど工事利益を逼迫させる要因が顕在化しており、このような中でも必要な利益を確保することが最重要課題と捉えております。受注時及び施工中の採算管理を徹底するとともに調達体制を強化することでこの問題を克服し、目標利益の達成を目指します。

今後も国内事業環境の変化に対応した取り組みを推進し、当社の基幹分野として収益力強化に努めてまいります。

●開発事業

賃貸事業を主とする安定的収益基盤の拡充に向けて、当社、大林不動産(株)、新星和不動産(株)がグループ一体となって取り組んでおります。今後も保有物件の有効活用や新規物件の取得など不動産投資を計画的に進めてまいります。

～収益基盤の多様化～

●海外へのさらなる戦略的展開

アジア・北米・中東を主要なマーケットと位置付け、各地域に統括拠点を置きエリアの特性に沿った営業活動を展開しております。これらの地域に加え、オセアニアでも現地に根付いた事業展開を推進してまいります。



提供：森新建築社 写真部
4月4日に開業した「oak omotesando(オーク表参道)」が、当社が最新技術を駆使して施工し、大林不動産が運用、管理する商業施設とオフィスの複合ビル



提供：Well-Connected Alliance
建設中のウォータービュー高速道路(ニュージーランド)の完成予想図。地元のゼネコンとJVで受注

●ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成
ビジネス・イノベーション分野では、昨年、子会社の(株)大林クリーンエナジーを設立し、再生可能エネルギー事業へ参入しました。太陽光発電事業は順調に拡大しており、今後は風力、バイオマス、地熱、小水力発電事業などへの参入も視野に入れた事業展開を推進してまいります。



山口県岩国市の自社遊休地に建設した「テクノポート周東太陽光発電所」。平成24年12月から売電を開始(発電規模は2.2メガワット)

数値目標 (連結)

	平成23年度実績	平成24年度実績	平成26年度目標	中長期的展望
総売上高	12,457億円	14,483億円	15,000億円	
建設事業売上高	11,701億円	13,431億円	14,000億円	
国内比率	86%	82%	80%	
海外比率	14%	18%	20%	国内 75 70%
開発事業等	755億円	1,050億円	900億円	平成26年度 →
新規事業	—	0億円	100億円	300億円以上
営業利益(利益率)	311億円 (2.5%)	351億円 (2.4%)	450億円 (3.0%)	営業利益
国内建設の割合	66%	55%	60%	
国内建設以外の割合 (海外建設、開発、新規事業)	34%	45%	40%	
				国内建設以外 50% 国内建設 50%
				平成26年度 →

計画初年度である平成24年度の連結営業利益率は2.4%となりました。計画終了年度となる平成26年度までに目標数値3%の達成を目指します。

また、平成26年度までに連結建設事業売上高に占める海外売上高の割合を約20%に、連結営業利益に占める国内建設以外の営業利益の割合を約40%に高めるという「収益基盤の多様化」の指標につきましても、着実に成果をあげております。中長期的にはこれらの比率をさらに高め、市場の変化に柔軟に適應できる収益構造を確立してまいります。

当社グループといたしましては、この中期経営計画に全力で取り組むことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第105期 (平成20年度)	第106期 (平成21年度)	第107期 (平成22年度)	第108期 (平成23年度)	第109期 〔当期〕 (平成24年度)
売上高	1,682,462	1,341,456	1,131,864	1,245,772	1,448,305
当期純損益	10,966	△53,354	15,423	5,142	13,195
1株当たり当期純損益	15円24銭	△74円21銭	21円46銭	7円16銭	18円37銭
総資産	1,725,645	1,590,667	1,505,697	1,618,748	1,656,289
純資産	395,809	367,618	351,287	365,492	414,650

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

<参考：大林組単体業績の推移>

(単位：百万円)

区 分	第105期 (平成20年度)	第106期 (平成21年度)	第107期 (平成22年度)	第108期 (平成23年度)	第109期 〔当期〕 (平成24年度)
受注高	1,174,253	1,021,087	919,744	1,049,721	1,137,626
売上高	1,317,352	1,057,601	909,201	963,633	1,085,125
当期純損益	7,757	△52,716	12,156	1,754	6,032
1株当たり当期純損益	10円78銭	△73円32銭	16円91銭	2円44銭	8円40銭
総資産	1,388,736	1,267,922	1,193,601	1,261,079	1,263,130
純資産	341,085	312,133	293,704	305,190	340,024

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大林道路株式会社	百万円 6,293	40.04%	道路工事等の土木工事、建築工事、資材等の製造・販売
株式会社内外テクノス	百万円 150	100%	建築工事、造作建具工事、内外装工事、資材等の販売・賃貸
大林ファシリティーズ株式会社	百万円 50	100%	建物・設備の総合管理、建築工事、労働者派遣、事務業務の受託
オーク設備工業株式会社	百万円 300	100%	空気調和・クリーンルーム・衛生消火等の設備工事
大林不動産株式会社	百万円 6,170	100%	不動産の所有・売買・貸借・管理・鑑定・仲介、損害保険代理業
新星和不動産株式会社	百万円 1,000	100%	不動産の取得・造成・建築・販売・賃貸借・管理・鑑定・媒介及び販売代理、損害保険代理業
株式会社オーシー・ファイナンス	百万円 500	100%	金銭の貸付、債務の保証、有価証券の保有・運用、債権の買取
大林USA	千US\$ 36,362	100%	建築工事、資材等の販売、不動産の所有・売買・貸借・管理・仲介
大林カナダホールディングス	千CA\$ 10,001	100%	土木工事、建築工事
タイ大林	千タイバツ 10,000	51.50%	建築工事、土木工事、資材等の販売、不動産の所有・売買・貸借・管理・仲介

(注) 上記の重要な子会社10社を含む連結子会社は87社、持分法適用会社は28社であります。

(7) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社グループは、建設事業、不動産事業を主要な事業として行っております。

主な事業会社である当社は、建設業法により特定建設業者〔(特-21)第3000号〕及び一般建設業者〔(般-21)第3000号〕として国土交通大臣許可を受け、建築・土木並びにこれらに関連する事業を行っております。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許〔(13)第791号〕を受け、不動産の売買、賃貸及びこれらに関連する事業を行っております。

(8) 主要な営業所等（平成25年3月31日現在）

当 社	主要な営業所	本 社 東京都港区港南2丁目15番2号 札幌支店、東北支店（仙台市）、東京本店（東京都港区）、 横浜支店、北陸支店（新潟市）、名古屋支店、京都支店、 大阪本店、神戸支店、広島支店、四国支店（高松市）、 九州支店（福岡市）、海外支店（東京都港区）
	研 究 所	技術研究所（東京都清瀬市）
	海 外 事 務 所	ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、 グアム、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、 クアラルンプール、バンコック、ドバイ
子 会 社	大林道路株式会社（東京都墨田区）	
	株式会社内外テクノス（東京都新宿区）	
	大林ファシリティーズ株式会社（東京都千代田区）	
	オーク設備工業株式会社（東京都中央区）	
	大林不動産株式会社（東京都千代田区）	
	新星和不動産株式会社（大阪市）	
	株式会社オーシー・ファイナンス（東京都港区）	
	大林USA（サンフランシスコ）	
	大林カナダホールディングス（バンクーバー）	
タイ大林（バンコック）		

(9) 従業員の状況（平成25年3月31日現在）

区 分		従業員数	前期末比増減
建 設 事 業	国 内 建 築	6,479名	△60名
	海 外 建 築	1,972	+60
	国 内 土 木	2,959	△74
	海 外 土 木	316	+9
	計	11,726	△65
不 動 産 事 業		401	△8
そ の 他 事 業		711	+41
合 計		12,838	△32

<参考：大林組単体の従業員の状況>

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
8,179名	△126名	42.4歳	18.0年

(10) 主要な借入先（平成25年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	56,464百万円
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	24,211
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	22,592
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	12,943
池 田 泉 州 銀 行 株 式 会 社	10,278

2. 株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 1,224,335,000株 (前期末比 増減なし)
 (2) 発行済株式総数 721,509,646株 (前期末比 増減なし)
 (3) 株主数 48,662名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	63,706千株	8.87%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	42,566	5.93
日本生命保険相互会社	26,131	3.64
大林 剛 郎	21,564	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	18,853	2.62
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	14,665	2.04
大林組従業員持株会	12,109	1.69
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	10,198	1.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	10,055	1.40
住友不動産株式会社	9,159	1.28

(注) 持株比率は自己株式数 (3,288,988株) を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成25年3月31日現在)

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
大林 剛 郎	代表取締役会長		(一社)関西経済同友会 代表幹事
白石 達	代表取締役社長		
野口 忠彦	代表取締役副社長執行役員	建築全般	
金井 誠	代表取締役副社長執行役員	土木全般・土木本部長	
原田 昇三	代表取締役副社長執行役員	事務全般・グループ事業担当	新星和不動産(株) 取締役
岸田 誠	取締役専務執行役員	海外支店長	タイ大林 取締役
三輪 昭尚	取締役専務執行役員	技術本部長 兼 原子力本部長・情報システム担当	
柴田 憲一	取締役専務執行役員	開発事業本部長	新星和不動産(株) 取締役
杉山 直	取締役専務執行役員	建築本部長 兼 東京本店長	
田所 寛士	常勤監査役		
秋山 民夫	常勤監査役		
加賀谷達之助	監査役		(株)三栄コーポレーション 社外監査役
垣内 康孝	監査役		NKSJひまわり生命保険(株) 社外監査役
香田 忠維	監査役		(株)中東協力センター 理事長

- (注) 1. 代表取締役原田昇三及び取締役柴田憲一の両氏が取締役を兼職している新星和不動産(株)、取締役岸田誠氏が取締役を兼職しているタイ大林は、いずれも当社の子会社であります。
 2. 監査役加賀谷達之助、監査役垣内康孝及び監査役香田忠維の3氏は、社外監査役であり、当社が上場する金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。
 3. 監査役秋山民夫氏は、長年当社の経理業務を担当した経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役加賀谷達之助氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 9名 496百万円
監査役 6名 81百万円 (うち社外監査役3名 27百万円)

(注) 上記には、平成24年6月28日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の分が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外監査役の重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼職先及び兼職内容	重要な兼職先と当社との関係
加賀谷達之助	(株)三栄コーポレーション 社外監査役	記載すべき関係はありません。
垣内康孝	NKSJひまわり生命保険(株) 社外監査役	記載すべき関係はありません。
香田忠維	(株)中東協力センター 理事長	記載すべき関係はありません。

② 社外監査役の当事業年度における主な活動状況

氏名	主な活動状況
加賀谷達之助	当事業年度中に開催された取締役会12回すべてに出席し(出席率100%)、また監査役会13回すべてに出席し(出席率100%)、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
垣内康孝	当事業年度中に開催された取締役会12回すべてに出席し(出席率100%)、また監査役会13回すべてに出席し(出席率100%)、必要に応じ、主に長年国土交通行政に携わった豊富な経験に基づき発言を行っております。
香田忠維	当事業年度中に開催された取締役会12回のうち11回に出席し(出席率92%)、また監査役会13回のうち12回に出席し(出席率92%)、必要に応じ、主に長年経済産業行政及び企業経営に携わった豊富な経験に基づき発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は監査役加賀谷達之助、監査役垣内康孝及び監査役香田忠維の3氏と、会社法第423条第1項の責任について、各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

5. 会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人
(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
① 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	97百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	189

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の監査と金融商品取引法上の監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち大林USAはGALLINA LLP、大林カナダホールディングスはERNST & YOUNGの、タイ大林はBDO Limitedの監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等の対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制の概要

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
① 法律上の機関（株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人）の設置 ② 内部監査の実施 ③ 企業倫理委員会を中核とする企業倫理推進体制の構築・運用 ④ 「独占禁止法遵守プログラム」及び「談合等監視プログラム」の整備・運用 ⑤ 内部通報制度の整備・運用 ⑥ 「反社会的勢力排除プログラム」の整備・運用
(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
① 情報の保存及び管理に関する規定の整備・運用 ② 定期的な内部監査の実施
(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
① 重要な意思決定の決裁権限の明確化 ② 「危機管理対策規程」の整備・運用 ③ 震災時の事業継続計画（BCP）の整備・運用 ④ 財務報告に係る内部統制の整備・運用
(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
① 経営会議による詳細かつ迅速な意思決定 ② 執行役員制度による効率的な業務執行

(5) 当企業集団における業務の適正を確保するための体制
① グループ事業統括室による指導・管理 ② 経営会議等におけるグループ会社の重要事項の審議 ③ グループ会社への役員派遣
(6) 監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
① 監査役会及び監査役の補助部門として監査役室の設置 ② 監査役室スタッフの取締役会指揮命令系統からの独立性の確保
(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
① 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制構築 ② 重要な会議への監査役の出席 ③ 監査役と代表取締役との定期的会合の実施 ④ 監査役の監査が実効的に行われるための環境整備

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	1,656,289	(負債の部)	1,241,639
流動資産	892,940	流動負債	884,277
現金預金	99,717	支払手形・工事未払金等	531,300
受取手形・完成工事未収入金等	531,196	短期借入金	126,622
有価証券	3,104	1年内返済予定のPF等プロジェクトファイナンス・ローン	6,778
販売用不動産	20,546	コマーシャル・ペーパー	5,000
未成工事支出金	47,970	1年内償還予定の社債	10,000
不動産事業支出金	17,901	リース債務	127
PF等たな卸資産	66,507	未払法人税等	3,682
その他のたな卸資産	5,148	繰延税金負債	592
繰延税金資産	20,753	未成工事受入金	61,579
未収入金	66,411	預り金	60,756
その他	13,993	完成工事補償引当金	2,845
貸倒引当金	△312	工事損失引当金	6,175
		その他	68,816
固定資産	763,336	固定負債	357,362
有形固定資産	376,489	社債	60,000
建物・構築物	94,727	長期借入金	104,701
機械、運搬具及び工具器具備品	10,353	PF等プロジェクトファイナンス・ローン	75,066
土地	269,832	リース債務	161
リース資産	351	繰延税金負債	4,478
建設仮勘定	1,224	再評価に係る繰延税金負債	28,687
無形固定資産	5,407	退職給付引当金	62,093
投資その他の資産	381,439	不動産事業等損失引当金	993
投資有価証券	317,386	環境対策引当金	1,032
長期貸付金	4,335	その他	20,147
繰延税金資産	3,881		
その他	60,375		
貸倒引当金	△4,539		
繰延資産	13		
資産合計	1,656,289	(純資産の部)	414,650
		株主資本	259,622
		資本金	57,752
		資本剰余金	41,750
		利益剰余金	161,666
		自己株式	△1,547
		その他の包括利益累計額	125,107
		その他有価証券評価差額金	106,707
		繰延ヘッジ損益	△108
		土地再評価差額金	21,382
		為替換算調整勘定	△2,873
		少数株主持分	29,919
		負債純資産合計	1,656,289

連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,343,183	
不動産事業等売上高	105,122	1,448,305
売上原価		
完成工事原価	1,249,120	
不動産事業等売上原価	84,496	1,333,617
売上総利益		
完成工事総利益	94,062	
不動産事業等総利益	20,625	114,687
販売費及び一般管理費		79,534
営業利益		35,153
営業外収益		
受取利息	2,552	
受取配当金	5,465	
為替差益	4,556	
その他	1,099	13,673
営業外費用		
支払利息	3,486	
その他	649	4,136
経常利益		44,690
特別利益		
投資有価証券売却益	4,306	
その他	664	4,971
特別損失		
減損損失	3,173	
不動産事業等損失引当金繰入額等	2,635	
その他	2,643	8,452
税金等調整前当期純利益		41,209
法人税、住民税及び事業税	6,127	
法人税等調整額	18,020	24,147
少数株主損益調整前当期純利益		17,061
少数株主利益		3,866
当期純利益		13,195

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	57,752	41,750	152,278	△1,530	250,251
当期変動額					
剰余金の配当			△5,746		△5,746
当期純利益			13,195		13,195
土地再評価差額金の取崩			1,938		1,938
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,388	△17	9,371
当期末残高	57,752	41,750	161,666	△1,547	259,622

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	72,198	△143	23,302	△5,145	90,212	25,028	365,492
当期変動額							
剰余金の配当							△5,746
当期純利益							13,195
土地再評価差額金の取崩							1,938
自己株式の取得							△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,508	35	△1,920	2,271	34,895	4,891	39,786
当期変動額合計	34,508	35	△1,920	2,271	34,895	4,891	49,157
当期末残高	106,707	△108	21,382	△2,873	125,107	29,919	414,650

連結注記表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲

すべての子会社（87社）を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路株式会社、株式会社内外テクノス、大林ファシリティーズ株式会社、オーク設備工業株式会社、大林不動産株式会社、新星和不動産株式会社、株式会社オーシー・ファイナンス、大林USA、大林カナダホールディングス、タイ大林株式会社大林クリーンエナジー他6社については新規設立のため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

株式会社大林プロパティマネジメントは株式を譲渡したため、大林組上海他3社については清算したため、連結の範囲から除外した。

(2) 持分法の適用

すべての関連会社（28社）について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設株式会社

JSビルダーズ他2社については新規設立のため、当連結会計年度から持分法を適用している。

アイオーティカーボン株式会社については株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外した。

(3) 連結子会社の事業年度等

在外連結子会社（31社）及び国内連結子会社（1社）の決算日は12月31日、在外連結子会社（5社）の決算日は2月28日である。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は当社と同一である。

(4) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

時価法

②デリバティブ

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
PFI等たな卸資産	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
その他のたな卸資産 その他事業支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(5) 重要な固定資産の減価償却の方法	
①有形固定資産（リース資産を除く）	当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
②無形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
③リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
(6) 重要な引当金の計上基準	
①貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
②完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

③工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
④退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。
⑤不動産事業等損失引当金	不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
⑥環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
(7) 収益及び費用の計上基準	
	完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。
(8) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法	税抜方式
(9) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
①重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 金利スワップについては、特例処理を採用している。
②のれんの償却の方法及び期間	5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却している。
③連結納税制度の適用	連結納税制度を適用している。

2. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

3. 表示方法の変更

連結損益計算書関係

- ① 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は126百万円である。
- ② 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「関係会社整理損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は12百万円である。

4. 連結貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

建物・構築物	14,257百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	143百万円
土地	19,662百万円
投資有価証券	1,720百万円
合計	35,784百万円

②担保に係る債務の金額

短期借入金	7,054百万円
長期借入金	10,244百万円
合計	17,299百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 173,684百万円

(3) 偶発債務

①保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

従業員住宅購入借入金	475百万円
その他	548百万円
合計	1,024百万円

なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

②受取手形流動化の買戻し義務額 567百万円

(4) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

(5) 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は46百万円である。

(6) 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。

受取手形	514百万円
支払手形	3,003百万円

(7) ① 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

② 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。

流動資産	
現金預金	8,818百万円
受取手形・完成工事未収入金等	10,757百万円
PFI等たな卸資産	66,507百万円
固定資産	
建物・構築物	5,061百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	188百万円
土地	19百万円
合計	91,352百万円

(8) 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

(9) シンジケートローン契約(短期借入金(長期借入金からの振替分)13,500百万円)については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。

5. 連結損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	1,125,517百万円
(2) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	4,138百万円
(3) 売上原価のうちたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1,055百万円
(4) 特別損失「不動産事業等損失引当金繰入額等」のうちたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1,642百万円
(5) 研究開発費の総額	8,742百万円

6. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び数	
普通株式	721,509,646株
(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当	

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,873百万円	4円	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,872百万円	4円	平成24年 9月30日	平成24年 12月4日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	2,872百万円	利益剰余金	4円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

7. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及び社債の発行等により行い、また、一時的な剰余金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金については、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としている。

有価証券及び投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に運転資金及び設備資金の調達を目的とし、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンは、PFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としている。変動金利の借入金については、金利の変動リスクがあるが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取締役会へ報告されている。また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。

営業債務や借入金等の流動性リスクについては、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

((注) 2. 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金預金	99,717	99,717	-
②受取手形・完成工事未収入金等	531,196	531,178	△18
③有価証券及び投資有価証券	295,687	295,711	23
④未収入金	66,411	66,411	-
資産合計	993,014	993,018	4
①支払手形・工事未払金等	531,300	531,300	-
②短期借入金	126,622	126,622	-
③1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	6,778	6,778	-
④コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	-
⑤1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
⑥預り金	60,756	60,756	-
⑦社債	60,000	60,558	558
⑧長期借入金	104,701	105,534	833
⑨PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	75,066	79,000	3,933
負債合計	980,225	985,552	5,326
デリバティブ取引 ※	(237)	(237)	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。

④未収入金

未収入金は短期間で入金するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

①支払手形・工事未払金等、②短期借入金、③1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン、④コマーシャル・ペーパー、⑤1年内償還予定の社債及び⑥預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑧長期借入金及び⑨PFI等プロジェクトファイナンス・ローン

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該借入金等の時価に含めて記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,532
非上場優先出資証券	1,913
匿名組合出資金	669
関連会社株式	3,671
関連会社出資金	16
合 計	24,803

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産③有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

8. 賃貸等不動産

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,979百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は2,133百万円（特別損失に計上）である。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。
(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
222,296	19,110	241,406	274,963

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（26,221百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,774百万円）及び減損損失（2,133百万円）である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

9. 1株当たり情報

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 535円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 18円37銭 |

(資産の部)	1,263,130	(負債の部)	923,106
流動資産	629,562	流動負債	708,448
現金預金	43,337	支払手形	27,130
受取手形	5,857	工事未払金	414,457
完成工事未収入金	409,469	不動産事業等未払金	1,059
不動産事業等未収入金	3,022	短期借入金	81,905
有価証券	6	コマーシャル・ペーパー	5,000
販売用不動産	16,388	1年内償還予定の社債	10,000
未成工事支出金	44,083	リース債務	11
不動産事業等支出金	2,646	未払金	10,478
短期貸付金	13,091	未払費用	13,511
繰延税金資産	18,047	未払法人税等	1,176
未収入金	64,678	未成工事受入金	53,197
その他	9,079	不動産事業等受入金	2,782
貸倒引当金	△147	預り金	56,340
固定資産	633,568	完成工事補償引当金	2,627
有形固定資産	209,460	工事損失引当金	5,640
建物・構築物	38,371	従業員預り金	21,818
機械・運搬具	1,975	その他	1,310
工具器具・備品	1,639	固定負債	214,657
土地	166,964	社債	60,000
リース資産	20	長期借入金	61,139
建設仮勘定	489	リース債務	10
無形固定資産	3,107	繰延税金負債	3,871
投資その他の資産	421,000	再評価に係る繰延税金負債	23,536
投資有価証券	305,836	退職給付引当金	54,934
関係会社株式・関係会社出資金	21,199	不動産事業等損失引当金	4,289
その他の関係会社有価証券	20,838	環境対策引当金	958
長期貸付金	20,137	その他	5,915
破産更生債権等	4,566	(純資産の部)	340,024
長期未収入金	37,466	株主資本	217,007
その他	15,238	資本金	57,752
貸倒引当金	△4,284	資本剰余金	41,694
資産合計	1,263,130	資本準備金	41,694
		利益剰余金	119,108
		利益準備金	14,438
		その他利益剰余金	104,670
		固定資産圧縮積立金	2,545
		別途積立金	70,000
		繰越利益剰余金	32,124
		自己株式	△1,547
		評価・換算差額等	123,016
		その他有価証券評価差額金	106,665
		繰延ヘッジ損益	65
		土地再評価差額金	16,284
		負債純資産合計	1,263,130

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,050,356	
不動産事業等売上高	34,768	1,085,125
売上原価		
完成工事原価	984,178	
不動産事業等売上原価	28,236	1,012,415
売上総利益		
完成工事総利益	66,177	
不動産事業等総利益	6,532	72,709
販売費及び一般管理費		58,505
営業利益		14,204
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,136	
為替差益	4,300	
その他	448	13,885
営業外費用		
支払利息	2,421	
貸倒引当金繰入額	3	
貸倒損失	2	
その他	1,099	3,526
経常利益		24,563
特別利益		
投資有価証券売却益	4,288	
その他	422	4,710
特別損失		
不動産事業等損失引当金繰入額等	2,635	
減損損失	1,957	
その他	1,622	6,215
税引前当期純利益		23,059
法人税、住民税及び事業税	△84	
法人税等調整額	17,110	17,026
当期純利益		6,032

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,879	70,000	29,583	116,900	△1,530	214,817
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△333		333	-		-
剰余金の配当						△5,746	△5,746		△5,746
当期純利益						6,032	6,032		6,032
土地再評価差額金の取崩						1,920	1,920		1,920
自己株式の取得								△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△333	-	2,541	2,207	△17	2,190
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,545	70,000	32,124	119,108	△1,547	217,007

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	72,190	△22	18,205	90,373	305,190
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△5,746
当期純利益					6,032
土地再評価差額金の取崩					1,920
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,475	87	△1,920	32,642	32,642
当期変動額合計	34,475	87	△1,920	32,642	34,833
当期末残高	106,665	65	16,284	123,016	340,024

個別注記表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業等支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から償却している。

⑤不動産事業等損失引当金

不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当期から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

3. 表示方法の変更

(1) 貸借対照表関係

前期において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。

なお、前期の流動資産の「その他」に含まれる当該金額は1,005百万円である。

(2) 損益計算書関係

前期において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。

なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は103百万円である。

4. 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産の内容及びその金額

投資有価証券 1,580百万円

なお、担保に係る債務はない。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 101,509百万円

(3) 偶発債務

①保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

ウェブコー 2,619百万円

従業員住宅購入借入金 475百万円

大林カナダ 254百万円

その他 508百万円

合計 3,858百万円

上記のほか以下に以下の会社への保証予約等がある。

(子会社)

株式会社オーシー・ファイナンス 56,350百万円

大林不動産株式会社 8,237百万円

株式会社内外テクノス 5,299百万円

新星和不動産株式会社 1,800百万円

子会社合計 71,686百万円

その他 702百万円

合計 72,389百万円

なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。

②受取手形流動化の買戻し義務額 567百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 18,875百万円

長期金銭債権 24,614百万円

短期金銭債務 40,680百万円

長期金銭債務 5百万円

(5) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

14,539百万円

（再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に該当する土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を5,103百万円上回っている。）

(6) 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は12百万円である。

(7) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日の残高に含まれている。

受取手形 167百万円

支払手形 2,077百万円

(8) 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

(9) シンジケートローン契約（短期借入金（長期借入金からの振替分）13,500百万円）については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。

5. 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	913,197百万円
(2) 売上高のうち関係会社に対する部分	25,500百万円
(3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高	96,143百万円
(4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	3,622百万円
(5) 売上原価のうちたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	983百万円
(6) 関係会社との営業取引以外の取引	9,231百万円
(7) 特別損失「不動産事業等損失引当金繰入額等」のうち たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1,642百万円
(8) 研究開発費の総額	8,514百万円

6. 株主資本等変動計算書関係

期末における自己株式の種類及び数

普通株式	3,288,988株
------	------------

7. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	29,608百万円
退職給付引当金	19,899百万円
減損損失	13,000百万円
関係会社投融資評価損	8,989百万円
工事損失引当金	2,127百万円
不動産事業等損失引当金	1,527百万円
販売用不動産評価損	1,434百万円
貸倒損失及び貸倒引当金	1,314百万円
その他	16,803百万円
繰延税金資産小計	94,705百万円
評価性引当額	△19,161百万円
繰延税金資産合計	75,544百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△58,707百万円
固定資産圧縮積立金	△1,403百万円
その他	△1,257百万円
繰延税金負債合計	△61,368百万円
繰延税金資産の純額	14,175百万円

(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が23,536百万円ある。

8. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	大林隆子	-	当社取締役の近親者	土地の購入 (注)	23	-	-

(注) 土地の購入価格については、不動産鑑定評価額によっている。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	株式会社 内外テクノス	所有 直接100%	資機材及び建設 工事の発注 役員の兼任	資機材及び 建設工事の 発注(注2)	78,033	工事未払金	25,836
子会社	株式会社 オーシー・ ファイナンス	所有 直接100%	債務の保証 役員の兼任	債務の保証 (注3)	56,350	-	-
子会社	新星和不動産 株式会社	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	21,800	短期貸付金 長期貸付金	11,800 10,000

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

2. 資機材及び建設工事の発注については、その都度価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定している。

3. 子会社の銀行借入について保証を行っているものであり、保証料は受領していない。

4. 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	473円43銭
(2) 1株当たり当期純利益	8円40銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書		平成25年5月9日
株式会社 大林組 取締役会 御中		
	新日本有限責任監査法人	
	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 ㊟	
	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 ㊟	
	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福田 悟 ㊟	
当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社大林組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。		
連結計算書類に対する経営者の責任		
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。		
監査人の責任		
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。		
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。		
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。		
監査意見		
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。		
利害関係		
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。		
以上		

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書		平成25年5月9日
株式会社 大林組 取締役会 御中		
	新日本有限責任監査法人	
	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 ㊟	
	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 ㊟	
	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福田 悟 ㊟	
当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社大林組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第109期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。		
計算書類等に対する経営者の責任		
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。		
監査人の責任		
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。		
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。		
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。		
監査意見		
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。		
利害関係		
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。		
以上		

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第109期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め等監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、その内容等について説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月10日

株式会社 大林組 監査役会

常勤監査役 田 所 寛 士 ㊟

常勤監査役 秋 山 民 夫 ㊟

社外監査役 加賀谷達之助 ㊟

社外監査役 垣 内 康 孝 ㊟

社外監査役 香 田 忠 維 ㊟

以 上

(ご参考)

ニュース&トピックス

大阪の玄関口に新しい街「グランフロント大阪」が誕生



2013年4月26日、JR大阪駅北側に広がる再開発地区「うめきた」の先行開発区域で、大型複合施設「グランフロント大阪」がまちびらきました。駅前のうめきた広場から続く4棟の高層ビルは、企業や大学等が連携して研究活動や事業創出を行う「ナレッジキャピタル」(知的創造拠点)を中核施設とし、266もの専門店が集まる商業施設、ホテル・サービスレジデンス、オフィス、分譲住宅で構成されています。

当社はこのプロジェクトに開発事業者、設計者、施工者それぞれの立場の一員として携わってきました。7年前に事業者として参画して以来、意匠や構造、設備等の実施設計、約3年に及ぶ大規模な建設工事を担い、他の事業者と総力を結集してまちびらきの日を迎えることができました。

グランフロント大阪はまちびらき後3日間で100万人を超える人が訪れ、「賑わいと活気溢れるまち」の実現に向けて順調なスタートを切りました。今後も人の営みを中心となる参加型の街づくりによって多くの人が集い、ナレッジキャピタルから新たな価値を創出することで、関西の新たな牽引役となっていくことが期待されています。



オープンした施設は、新しい街の誕生にふさわしい賑わいを見せています。



南館(タワーA)はJR大阪駅から2階デッキで直結し、新たな人の流れを生み出しています。

世界初の技術「直立浮上式津波防波堤」の動作性能を実証

国土交通省が実施している和歌山下津海岸海南地区津波対策事業において、当社は国及び他社と共同開発した「直立浮上式津波防波堤」の実証実験工事を行い、このたび試験施工した部分の動作確認試験が行われました。

直立浮上式防波堤は、海底から鋼管を素早く浮上させ、津波や高波による被害を防ぐ世界初の技術です。平常時は施設全体を海底面に格納することで、船舶が航行する港口部、河口部への設置が可能となります。また、景観や潮流の変化などの環境負荷がないことも特長です。高圧空気の送気と排気で浮上・沈降させるシンプルな方式の採用により、緊急時にも確実に作動し、素早く浮上させることができます。

今回の動作確認試験は、実証実験工事として試験施工した3本連結の鋼管を浮上・沈降させるもので、開始から10分以内で海面上の高さ7.5mまで浮上し、その後、空気を排気して約16分後に元の位置に沈降しました。動作性能のほか、制御プログラムや機器の浮上動作前の基本性能、送気システムのバックアップシステム、浮上後の点検作業性などを検証し、性能確認を行っています。

当社は今後も防災・減災に関わる技術を開発・実用化し、安全・安心な暮らしに貢献できるよう努めてまいります。



動作確認試験の様子。(左から)海底に格納した3本連結の鋼管(幅9m)が高圧空気の送気により徐々に浮上し、高さ7.5mに到達しました。

「大林組120年史」を公開

当社は、2012年1月に創業120周年を迎えたことを記念して「大林組120年史」を作成し、2013年1月からウェブサイトで公開しております。

「大林組120年史」では、今回新たに編纂しました1991年度から2011年度までの大林組の歩みを紹介するとともに、1993年に刊行した「大林組百年史」を電子化して再録しております。時代とともに歩んできた当社の歴史をぜひご覧ください。

「大林組120年史」は、以下の当社ウェブサイトからご覧いただけます。

▶▶▶ <http://www.obayashi.co.jp/chronicle/120th/>



